

福田市長になつて急加速  
巨大な橋の建設  
つきつき具体化

# こんな税金のムダづかい 許せるでしょうか!?

いま、臨海部で巨大な橋の建設が次つぎ具体化されています。議会の論戦で「市民生活にとって必要性がない」ことが明らかになり、環境破壊も問題になっています。前市長よりも熱心に進めているのが福田市長です。こんな税金の使い方が許せるでしょうか。

## 2つの埋立地を結ぶ臨港道路 **東扇島水江町線** **540億円**

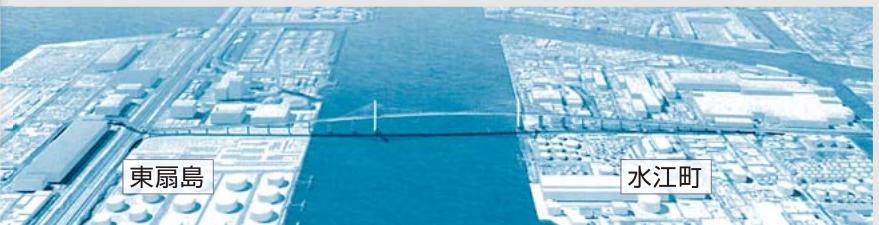
全長約3km、事業費540億円の市内最大級の橋を架ける計画。このほど港湾局は橋の長さを「延伸」するなど計画を見直し、当初より5年遅れる(2023年完成予定)と発表。もともと「国際コンテナ戦略港湾」政策の一環でコンテナ輸送が大きな目的ですが、川崎港コンテナターミナルのコンテナ取扱量が現在の年間9~10万TEU程度から、およそ10年後には40万TEUに増加するとの



「わずか5分の時間短縮のために『羽田連絡道路』を建設。渡り鳥の棲む干潟が犠牲に!?(日刊SPA! 2016年5月10日)

羽田空港側から見た完成予想図

近隣に何本も…羽田連絡道路建設予定地は大師橋から約1.5km地点。すでに多摩川河口から5km圏内にはトンネル・橋が3本あり(首都高多摩川トンネル、1号羽田線高速大師橋、産業道路大師橋)、さらに予定地より河口側では首都高に並行する「国道357号・多摩川トンネル」整備(1280億円)を2016年から事業着手しています。



過大予測が前提(TEU=20フィートコンテナ)。「災害時の避難路」「海底トンネルの渋滞対策」など市当局がもちだした理由も破たんしています。

## 貴重な干潟も殿町地区の住環境もこわす **羽田連絡道路**

「2020年東京オリンピックをめざす」  
**300億円**

日本野鳥の会などがくり返し中止・見直しを求めていいる「羽田連絡道路」の整備(事業費300億円)について、建設総局長は「工事用船舶が進入できるよう、干潟の一部をしゅんせつし、工事完了後、可能な限り埋め戻す」「周辺の保全・回復には高い技術レベルが要求される」と、東京湾で最大規模の干潟を壊すことを認める一方で、「ここに橋を架けなければマイナスが生じるのか」との質問に、市当局は答えられません。むしろ川崎区殿町に新たな自動車公害を呼び込む橋になります。

## ムダな大規模事業 ストップ!

## 福祉・暮らし優先の市政に

その一方で

臨海部で不要不急の大規模公共事業を推進する一方で、川崎市はこのほど公設の高齢者・障がい者施設34カ所を、建て替え民設化、譲渡、貸付、廃止するなどの再編整備計画案を発表(2016年10月、健康福祉局の中間報告)。

事業を推進する一方で、川崎市はこのほど公設の高齢者・障がい者施設34カ所を、建て替え民設化、譲渡、貸付、廃止するなどの再編整備計画案を発表(2016年10月、健康福祉局の中間報告)。

## 障がい者・福祉施設の「廃止計画」

臨海部で不要不急の大規模公共事業を推進する一方で、川崎市はこのほど公設の高齢者・障がい者施設34カ所を、建て替え民設化、譲渡、貸付、廃止するなどの再編整備計画案を発表(2016年10月、健康福祉局の中間報告)。

廃止の対象は、市が設置する老人デイサービスセンターや介護施設「わーくす」、障がい者就労支援通所施設5カ所、障がい者グループホーム2カ所など。共産党は、拡充こそ求められる施設であり、廃止をやめるよう求めていました。

## 熊本地震の教訓いかした 防災対策の強化を

共産党川崎市議団は熊本地震の被災地を視察し、その教訓を生かした防災対策を提案。熊本市では避難者数5万8千人との想定を上回り、避難所への避難者だけで一時は11万人に。川崎市の被害想定は避難者数を36万人と予測しており、市立小中学校など175カ所の避難所数・収容可能数ではまったく足りません。共産党は、民間施設と協定などを避難場所を抜本的に増やす対策を求めました。

同時に、避難者数を減らすためにも大地震で倒壊しないよう住宅の耐震化の促進が急がれます。熊本震では新耐震基準で建てられた住宅も全壊・半壊など被害を受け、マンションも地盤沈下で損傷。共産党は新基準の住宅・建物への助成の拡充を求めました。



熊本地震の被害状況を視察する共産党川崎市議団  
地盤沈下したマンション(2016年10月25日)

## 特養ホーム申請者の 「入居を希望する理由」上位3つ

1. 介護するものはいるが、要支援・要介護状態、高齢、病気療養中、障害を有する状況にあり、十分な介護ができない。	1561人	33%
2. 介護するものがいない。	1271人	27%
3. 介護するものはいるが、就労中、複数介護、育児中により、十分な介護ができない。	1089人	23%

川崎市健康福祉局高齢者事業推進課資料より

## 日本共産党 川崎市議会議員団

ご意見をお寄せください▶Email:info@jcp-kawasaki.gr.jp/fax:044(245)4140

全国トップクラス川崎市の  
ゆたかな財政  
をいかして

# ゆきとどいた教育 父母負担軽減へ 思いきった施策を

日本共産党  
が提案

12月市議会で日本共産党は、小・中・高・大と、トータルで教育条件の思いきった充実・改善策を提案。全国トップクラスの川崎市の「ゆたかな財政」を生かせば、実現は可能です。

財源は  
あります

## 川崎市の “ゆたかな財政”

市税収入は3年連続增收で初めて3000億円を超える過去最高。市の収支見通しは4年も前倒して2015年度決算で33億円黒字に。2016年度の財政力指数1.006は20政令市中トップ。政令市で唯一、独自の税収が豊かで国から地方交付税が交付されない「不交付団体」になりました。

将来の市の借金返済に備える積立金である「減債基金」のため込みは2015年度末で1847億円(一般会計分)、2025年度には2887億円に増える見込み。この積み増しをやめるだけでも、今後10年間、毎年100億円規模の新たな財源をつくれます。



川崎区  
佐野よしあき  
議員

幸区  
渡辺 学  
議員

## 市民要求 実現へ

# 日本共産党川崎市議団 11人が大奮闘

★写真は12月市議会で一般質問に立つ共産党議員



中原区  
市古てるみ  
議員

高津区  
石川けんじ  
議員



多摩区  
斎藤たかし  
議員

麻生区  
かつまたみづえ  
議員

提案

## チャンスいかし 少人数学級の拡大を

2017年度から教職員給与財源が、県費から市費に移管され、学級編制基準、教職員定数の算定基準を市が定めることに。父母・教職員の強い願いである少人数学級(現在、小学2年まで)を市独自で拡大するチャンスです。共産党は視察した新潟県・市の取り組みを紹介し、「川崎市でも来年度から拡充を」と求めました。



2015年度から公立小学校の全学年で、中学校の義務教育9年間のうち、普通教室で新しい新潟市で、少人数学級を実施している様子。徒歩の方で、ひどい中学生ひとりひとりが、校舎を視察。実施する。2016年10月20日

提案

## 小中学校の就学援助の増額 「入学準備金」前倒し支給を

他都市で増えている就学援助の「入学準備金」の前倒し支給と、横浜市の半分程度の支給額を増額すべきと要求。生徒会費、PTA会費、体育実技用具費も支給対象に加えるよう求めました。

		横浜市	川崎市	実際にかかる入学準備費用 全国平均(※)
		小学校	中学校	
		40,600円	20,470円	54,540円
		47,400円	23,550円	78,495円

(※)は新日本婦人の会アンケート調査結果

提案

## 予算総額を増やし 高校奨学金の拡充を

川崎市の高校奨学金は、申請者が年々増加しているのに予算総額を抑制し、募集は毎年600人で、成績要件「3.5以上」を満たしても受けられない生徒が多数います。京都市は成績要件がなく「学習状態が良好」程度で、年度途中に補正予算を組んでも希望者全員に支給。川崎市も要件を改善し、予算を大幅増額すべきと求めました。

高校の入学支度金・奨学金の  
受給者数と支給額(人口が同規模の2市)

	入学支度金	奨学金	合計人数	支給額合計 (2015年度)
京都市	1,523人	3,393人	4,916人	5億1,116万円
川崎市	168人	561人	729人	4,234万円

\* 京都市は2015年度の確定人数、川崎市は2016年度の人数  
\* 京都市の奨学金(学用品購入等助成金)は1人年額144,000円  
\* 人口:京都市147.5万人、川崎市149.1万人(2016年12月)

提案

## 給付型 大学奨学金の創設

藤沢市は、上限30万円の入学金相当分と上限月額6万円の授業料相当分を給付する、返済不要の大学奨学金を2018年度から創設すると発表。「川崎市でも実現を」と提案しました。

提案

## 中学校給食の実施では 食育の充実へ栄養士配置を

新年1月から自校調理で給食が始まる犬蔵中学校と中野島中学校には栄養士が配置されます。新年度中に大規模センター方式で始まる中学校の現場にも、食育の指導、きめ細かなアレルギー対応を行なう栄養士の配置、生徒数に見合った配膳員の複数配置を求めました。

提案

## 小学校給食費の 補助・無料化 全国に広がる

年額4万円以上かかる給食費は家計に大きな負担。「義務教育は無償」という憲法26条を実践するために、小学校給食費を無料化・補助する自治体が全国で約400市町村に広がっています(全額補助が55市町村など)。「朝日」12月19日付)。「川崎市でも」と提案しました。



「子どもの居場所」をテーマに話しあう、フリー スペースたまはりは理事長・西野博之さん、大阪市西成区「こどもの里」理事長・庄保共子さん、川崎市ふれあい館職員・鈴木健さん。(12月12日、川崎市教育文化会館)

だれでも行ける、遊び・学び・生活できる居場所  
が地域にあれば…。共産党川崎市議団が「子どもの  
居場所を考えるつどい」を開催。約200人が参  
加し、ドキュメンタリー映画『さことにきたらええ  
やん』(重江良樹監督)と  
3人のトーキングセッションを行なった。居場所を  
取り巻く現状と「安くて、子どもたちが生き  
る心でできる居場所」の必要性を考えました。

地域に「子どもの居場所」を  
考えるつどい開く